屋久島町財政状況の公表について

屋久島町の令和７年度（令和７年４月１日～令和８年３月 31 日）における決算及び令和８年度上半期（令和８年４月１日～令和８年９月 30 日）の財政状況についてお知らせします。

１　令和７年度決算の状況

令和７年度の我が国経済は、雇用・所得環境の改善などを背景に緩やかな回復の動きが見られたものの、物価上昇等の影響により、地方財政を取り巻く環境は引き続き厳しい状況にありました。

こうした中、本町の令和７年度決算は、一般廃棄物処理施設整備事業に係る事業費の減少などにより、歳入、歳出ともに前年度を下回りました。主な要因は、歳入では国庫支出金や地方債等が減少したこと、歳出では普通建設事業費が大幅に減少したことによるものです。一方、町税や各種交付金等は増加したものの、人件費や補助費等の増加により経常収支比率は前年度を上回っており、経常的な財政負担については引き続き留意する必要があります。

(1)　地方財政状況調査に基づく歳入・歳出分析

①　歳入

歳入総額は 137 億 7,638 万 9 千円となり、前年度と比較して 11 億 5,619 万 8 千円（7.7%）の減となりました。

主な減少要因は、一般廃棄物処理施設整備事業に係る国庫支出金、繰越金及び地方債が減少したことによるものです。国庫支出金は、同事業に係る国庫補助金の減少などにより 3 億 2,614 万円（16.7%）の減となりました。また、繰越金は、同事業に係る繰越金の減少により 4 億 7,825 万 9 千円（31.9%）の減となり、地方債についても、過疎対策事業債の減少などにより 2 億 9,190 万円（22.1%）の減となりました。

一方、町税は 9,762 万 2 千円（7.7%）の増となりました。これは、定額減税の終了に伴う個人町民税の増加に加え、家屋の新築及び船舶等の償却資産の取得に伴い、固定資産税が増加したことによるものです。なお、定額減税の終了に伴い、前年度に減収補填として交付されていた地方特例交付金は減少しています。

都道府県支出金は 7,304 万 6 千円（8.5%）の増となりました。これは、小中学校における学習用タブレット更新に係る公立学校情報機器整備事業に対する県支出金が新たに計上されたことや、林道災害復旧事業及び農業施設災害復旧事業に係る県支出金が増加したことなどによるものです。

繰入金は 1 億 6,267 万 3 千円（14.3%）の減となりました。財政調整基金については、町税や各種交付金の増加に加え、緊急的な財政需要が減少したことにより、取崩しを抑制することができました。また、公共施設整備基金及び屋久島町だいすき基金については、これらの基金を活用する事業費が減少したことに伴い、繰入額も前年度を下回りました。

② 歳出

歳出総額は131億217万2千円となり、前年度と比較して8億1,071万円（5.8%）の減となりました。

性質別にみると、投資的経費は9億9,739万2千円（31.2%）の減となり、そのうち普通建設事業費は11億5,249万5千円（37.2%）の大幅な減となりました。これは、令和４年度から実施してきた一般廃棄物処理施設整備事業が最終年度を迎え、同事業に係る事業費が前年度を下回ったことが主な要因であり、歳出全体の減少に大きく影響しました。

一方、補助費等は2億7,531万4千円（14.2%）の増となりました。物価高騰対策として農林水産業者や介護サービス事業所等に対する支援を実施したことに加え、公営企業である船舶事業特別会計への補助金が大きく増加したことによるものです。

扶助費は4,654万6千円（2.4%）の減となりました。障害者支援費や児童手当、物価高対応子育て応援手当などは増加したものの、定額減税補足給付金や物価高騰対策に係る給付金事業が減少したことにより、全体では減少しました。

人件費は8,464万2千円（4.9%）の増となりました。これは、令和７年人事院勧告に基づく給与改定等の影響によるものです。

（2） 収支状況の分析

歳入歳出差引額（形式収支）は前年度を下回りましたが、一般廃棄物処理施設整備事業に係る翌年度への繰越財源が大幅に減少したことから、実質収支は5億3,678万3千円となり、前年度と比較して1,317万1千円（2.5%）の増となりました。

これにより、単年度収支は1,317万1千円の黒字となりましたが、黒字幅は前年度と比較して4,032万2千円（75.4%）縮小しました。普通建設事業費の大幅な減少は歳出総額の抑制につながったものの、人件費や船舶事業特別会計への補助金の増加が、黒字幅を圧縮する要因となりました。

実質単年度収支は7,772万2千円の黒字となり、前年度と比較して9,013万4千円改善しました。前年度の赤字から黒字に転じた主な要因は、単年度収支が黒字となったことに加え、財政調整基金への積立額が増加し、取崩額が前年度を下回ったことによるものです。

（3） 財政指標の分析

実質公債費比率は、３か年平均で9.0%となり、前年度と比較して0.8ポイント改善しました。単年度においても8.0%となり、前年度と比較して0.7ポイント改善しました。主な要因は、普通交付税の増加などにより、標準財政規模が拡大したことによるものです。

一方、元利償還金は前年度と比較して523万2千円増加しており、償還利率の上昇や、一般廃棄物処理施設整備事業に係る地方債の利子償還額の増加などによるものです。なお、地方債現在高は前年度を下回ったものの、同事業に係る地方債の元金償還が令和９年度から開始される予定であることから、今後、実質公債費比率が上昇する可能性があります。

将来負担比率は、平成19年度の197.5%から改善を続け、令和３年度以降は、地方債の返済など将来負担すべき額よりも、基金など返済に充てられる財源が多いため、比率は生じていません。今後は、老朽化した施設の大規模改修や更新に伴い、地方債の発行や基金の取崩しが見込まれることから、将来負担比率が生じる可能性があります。

各指標は現時点では健全性を維持しているものの、今後の公債費の増加や施設の整備・更新に伴う財政負担を踏まえると、財政運営は厳しさを増すことが想定されます。引き続き、事業の選択と集中、地方債発行額の抑制、基金の適正な管理・運用などにより、持続可能な財政運営に努める必要があります。

(4)　特別会計及び公営企業会計

＜国民健康保険事業＞

決算状況は、歳入20億482万5千円（3,970万円増、2.0%増）、歳出19億7,426万円（2,638万7千円増、1.4%増）となりました。一般会計からの法定外繰入れ（赤字繰入れ）を行うことなく運営することができましたが、国保事業費納付金の算定における激変緩和措置が令和５年度に終了したことや、今後、県内の保険料水準の統一が図られることなどにより、国保事業費納付金や国民健康保険税の負担増が見込まれます。このため、疾病の早期発見による医療費の抑制や、保険税の適正な賦課・徴収などにより、国保財政の健全化に取り組む必要があります。

＜介護保険事業＞

決算状況は、歳入14億5,600万3千円（6,049万2千円減、4.0%減）、歳出13億5,055万6千円（9,286万1千円減、6.4%減）となりました。

高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を営むことができるよう、高齢者福祉計画及び第９期介護保険事業計画（令和６年度～令和８年度）に基づき、介護予防・健康づくり、地域包括ケア体制の構築及び持続可能な事業運営に取り組みました。

＜診療所事業＞

歳入歳出決算額は1億6,228万3千円となり、前年度と比較して896万円、5.8%の増となりました。

栗生診療所では、通常診療として内科を、特定診療として耳鼻咽喉科を月２回、鹿児島大学病院から医師の派遣を受けて実施しました。

永田へき地出張診療所では、通常診療として内科を、特定診療として皮膚科を月２回、眼科を月１回、鹿児島大学病院から医師の派遣を受けて実施しました。

口永良部島へき地出張診療所は、常駐看護師１名の体制であることから、栗生診療所及び永田へき地出張診療所の医師による出張診療を月２回実施し、島民の健康管理に努めました。また、特定診療科目として、県保健医療福祉課の調整により、皮膚科、眼科及び耳鼻咽喉科の診療を各１回予定していましたが、皮膚科については天候不良のため中止となりました。

＜後期高齢者医療事業＞

歳入歳出決算額は2億2,571万3千円となり、前年度と比較して526万2千円、2.4％の増となりました。

制度施行から18年目を迎え、制度が定着してきたこともあり、安定的な事業運営が図られています。今後も、高齢者が安心して生活し、必要な医療を受けることができるよう、適正な事業運営に努める必要があります。

＜上水道事業＞

地方公営企業法の全部適用から６年目を迎えるとともに、口永良部島簡易水道事業を統合した初年度となりました。屋久島町水道ビジョン及び経営戦略に基づき、老朽化した施設の更新を進めるとともに、水質管理を徹底し、安全・安心な飲料水の供給と中長期的な経営の安定化に取り組みました。

収益は、料金改定に伴う給水収益や一般会計補助金の増加に加え、有形固定資産の登録内容の修正に伴う長期前受金戻入の増加などにより前年度を上回りました。費用は、同修正による減価償却費の増加のほか、人件費、委託料、修繕費及び貸倒損失が増加し、損益計算書に基づく当年度純利益は8,991万7千円となりました。

＜農業集落排水事業＞

令和２年度から、経営状況の透明化などを目的として、地方公営企業法に基づく公営企業会計を適用しています。老朽化した機械・設備の更新や修繕、区域内の排水の安定的な処理に取り組むとともに、財政計画を踏まえ、中長期的な視点に立って事業を運営しました。

収益は、料金改定に伴う使用料収入や一般会計補助金及び農業集落排水施設維持管理適正化計画の策定に係る国庫補助金の増加などにより前年度を上回りました。費用は、同計画の策定に係る委託料が増加した一方、消費税・地方消費税納付額が減少し、損益計算書に基づく当年度純利益は382万2千円となりました。

＜船舶事業＞

口永良部島民にとって唯一の生活航路であることから、関係法令及び安全管理規程等に基づく船員教育を実施するとともに、船舶職員と代理店との連携を強化し、安全で確実かつ利便性の高い運航に努めました。

収益は、旅客、車両及び貨物の輸送実績がいずれも前年度を上回ったことや、離島航路の維持に係る国・県及び一般会計からの補助金などにより、前年度を上回りました。費用は、原油価格や物価、人件費の上昇などに伴い、動力費及び船舶修繕費が増加しました。この結果、当年度純利益は1億7,919万7千円となりましたが、これまでの欠損金をすべて解消するには至らず、年度末時点の欠損金は6,714万5千円となりました。

＜電気事業＞

配電区域である長峰集落から志戸子集落までの電力の安定供給を図るため、配電設備の計画的な整備・改修を行うとともに、突発的な故障などに迅速に対応しました。

政府の「電気・ガス料金負担軽減支援事業」による電力の購入単価及び需要家へ

の供給単価の引下げや、暖冬の影響により、収益的収入及び収益的支出はいずれも前年度を下回り、当年度純利益は7,372万5千円となりました。

2　令和８年度上半期の予算執行状況

(1)　一般会計

一般会計の現年予算の執行率は、歳入 49.9%（前年同期 47.2%）、歳出 34.0%（前年同期 34.1%）となっています。また、繰越事業の執行率は、明許繰越予算が歳入 20.7%（前年同期 40.2%）、歳出 36.1%（前年同期 20.4%）、事故繰越予算が歳入 29.8%（前年度は該当なし）、歳出 90.8%（前年度は該当なし）となっています。

上半期における歳出の執行率は、現年予算が 34.0%、明許繰越予算が 36.1%となっています。現年予算の執行率は前年同期とほぼ同水準であり、明許繰越予算の執行率は前年同期を上回っています。一方、例年、多額の予算を翌年度に繰り越していることから、各種事業の年度内完了に向けて進捗状況を的確に把握し、予算を適切かつ計画的に執行する必要があります。

(2)　特別会計及び公営企業会計

特別会計については、全会計を合算した現年予算の執行率は、歳入 47.6%（前年同期 47.3%）、歳出 36.7%（前年同期 38.8%）となっています。歳入は前年同期と同程度であり、歳出は前年同期を下回っています。引き続き、各会計の事業計画や収支状況を踏まえ、適切な執行管理に努める必要があります。

公営企業会計については、収益的収入 41.2%（前年同期 42.6%）、収益的支出 28.9%（前年同期 26.5%）、資本的収入 37.5%（前年同期 53.2%）、資本的支出 33.9%（前年同期 36.5%）となっています。下半期においても、各会計の経営状況や事業の進捗状況を踏まえ、町民生活に支障を来すことのないよう、各事業を適切かつ計画的に実施する必要があります。

別紙のとおり、関係資料を添付します。

令和７年度普通会計決算状況

（単位：千円、％）

区分			屋久島町			類似団体
			令和７年度	令和６年度	令和５年度	令和６年度
財政力指数（３ヶ年平均）			0.23	0.23	0.23	0.44
標準財政規模 (A)			6,493,733	6,340,274	6,256,477	4,767,617
基準財政収入額（一本算定）			1,407,775	1,384,543	1,377,064	1,737,049
基準財政需要額（一本算定）			6,148,523	6,010,793	5,888,587	4,228,421
経常一般財源収入額 (B)			6,657,367	6,444,349	6,352,061	4,907,553
経常収支比率			88.0	87.1	87.4	89.2
地方税徴収率	現年課税分		99.4	99.0	98.7	
	滞納繰越分		24.5	18.7	38.3	
	合計		96.7	95.5	95.0	
地方債現在高 (Q)			11,454,594	11,575,554	11,410,131	6,744,021
債務負担行為額 (R)			591,597	1,462,399	3,303,665	848,261
普通建設事業費 (S)			1,944,677	3,097,172	1,852,415	1,276,191
積立金現在高 (T)			6,130,581	5,800,909	5,589,362	3,688,957
内訳	財政調整基金		2,286,092	2,221,541	2,287,446	1,501,544
	減債基金		448,787	431,735	400,727	386,704
	その他特定目的基金		3,395,702	3,147,633	2,901,189	1,800,709
		公共施設整備基金	1,963,697	1,836,980	1,754,524	
		じいちゃんばあちゃん応援基金	1,814	1,810	1,809	
		生き生き福祉基金	9,041	9,027	9,027	
		中山間ふるさとの水と土保全基金	10,725	10,703	10,695	
		水と緑のふるさと環境基金	1,920	1,915	1,914	
		世界自然遺産屋久島山岳部環境保全基金	0	0	0	
		緊急畑地帯担い手育成農地集積支援事業基金	483	483	483	
		岩崎育英奨学基金	32,107	32,050	32,049	
		田上育英奨学基金	8,624	8,624	8,624	
		岩川百歳長寿記念奨学基金	2,652	2,652	2,652	
		屋久杉自然館資料等取得基金	0	1,237	1,236	
		縄文杉「いのちの枝」基金	3,126	3,119	3,117	
		未来を担う人材育成基金	14,719	15,281	15,281	
		屋久島町だいすき基金	1,002,990	859,247	721,237	
		育英奨学資金積立基金	41	13	6	
		未来につなぐ森林づくり基金	43,295	64,474	38,523	
		野々村喜八・和子教育振興基金	0	0	0	
		旧支所周辺にぎわい創出事業基金	300,468	300,018	300,012	
標準財政規模に対する比率	地方債現在高 (Q)/(A)		176.4	182.6	182.4	141.5
	債務負担行為額 (R)/(A)		9.1	23.1	52.8	17.8
	普通建設事業費 (S)/(A)		30.0	48.9	29.6	26.8
	積立金現在高 (T)/(A)		94.4	91.5	89.3	77.4
実質赤字比率			0.0	0.0	0.0	
連結実質赤字比率			0.0	0.0	0.0	
実質公債費比率（３ヶ年平均）			9.0	9.8	10.0	
将来負担比率			0.0	0.0	0.0	

令和７年度普通会計決算状況

（単位：千円、％）

区分		令和７年度		令和６年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
自主財源		4,521,371	32.8	5,119,387	34.3	△ 598,016	△ 11.7
	町税	1,359,417	9.9	1,261,795	8.4	97,622	7.7
	分担金及び負担金	34,074	0.2	36,561	0.2	△ 2,487	△ 6.8
	使用料及び手数料	235,997	1.7	244,300	1.6	△ 8,303	△ 3.4
	財産収入	80,020	0.6	84,740	0.6	△ 4,720	△ 5.6
	寄附金	649,571	4.7	738,362	4.9	△ 88,791	△ 12.0
	繰入金	974,469	7.1	1,137,142	7.6	△ 162,673	△ 14.3
	繰越金	1,019,705	7.4	1,497,964	10.0	△ 478,259	△ 31.9
	諸収入	168,118	1.2	118,523	0.8	49,595	41.8
依存財源		9,255,018	67.2	9,813,200	65.7	△ 558,182	△ 5.7
	地方譲与税	102,093	0.7	99,155	0.7	2,938	3.0
	利子割交付金	1,725	0.0	434	0.0	1,291	297.5
	配当割交付金	4,651	0.0	4,975	0.0	△ 324	△ 6.5
	株式等譲渡所得割交付金	7,839	0.1	6,940	0.0	899	13.0
	地方消費税交付金	330,235	2.4	307,370	2.1	22,865	7.4
	自動車税環境性能割交付金	4,217	0.0	5,303	0.0	△ 1,086	△ 20.5
	法人事業税交付金	20,056	0.1	22,437	0.2	△ 2,381	△ 10.6
	地方特例交付金	3,332	0.0	45,591	0.3	△ 42,259	△ 92.7
	地方交付税	5,181,118	37.6	5,176,239	34.7	4,879	0.1
	交通安全対策交付金	954	0.0	964	0.0	△ 10	△ 1.0
	国庫支出金	1,632,464	11.8	1,958,604	13.1	△ 326,140	△ 16.7
	県支出金	936,334	6.8	863,288	5.8	73,046	8.5
	町債	1,030,000	7.5	1,321,900	8.9	△ 291,900	△ 22.1
歳入合計		13,776,389	100.0	14,932,587	100.0	△ 1,156,198	△ 7.7
特定財源		6,760,752	49.1	6,749,915	45.2	10,837	0.2
一般財源等		7,015,637	50.9	8,182,672	54.8	△ 1,167,035	△ 14.3

資料：地方財政状況調査

令和７年度普通会計決算状況

（１）目的別　　（単位：千円、％）

区　分	令和７年度		令和６年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
議会費	99,831	0.8	110,639	0.8	△ 10,808	△ 9.8
総務費	2,742,646	20.9	2,828,457	20.3	△ 85,811	△ 3.0
民生費	2,907,203	22.2	2,999,403	21.6	△ 92,200	△ 3.1
衛生費	2,071,425	15.8	3,097,034	22.3	△ 1,025,609	△ 33.1
労働費	10	0.0	9	0.0	1	11.1
農林水産業費	889,344	6.8	1,035,105	7.4	△ 145,761	△ 14.1
商工費	252,509	1.9	252,252	1.8	257	0.1
土木費	765,778	5.8	716,808	5.2	48,970	6.8
消防費	488,734	3.7	486,703	3.5	2,031	0.4
教育費	1,203,469	9.2	1,057,642	7.6	145,827	13.8
災害復旧費	256,554	2.0	101,451	0.7	155,103	152.9
公債費	1,207,396	9.2	1,202,164	8.6	5,232	0.4
諸支出金	217,273	1.7	25,215	0.2	192,058	761.7
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	13,102,172	100.0	13,912,882	100.0	△ 810,710	△ 5.8
特定財源充当額	5,632,394	43.0	6,356,193	45.7	△ 723,799	△ 11.4
一般財源等充当額	7,469,778	57.0	7,556,689	54.3	△ 86,911	△ 1.2

資料：地方財政状況調査

令和７年度普通会計決算状況

（２）性質別　　（単位：千円、％）

区分	令和７年度		令和６年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
義務的経費	4,932,764	37.6	4,889,436	35.1	43,328	0.9
人件費	1,819,102	13.9	1,734,460	12.5	84,642	4.9
公債費	1,207,396	9.2	1,202,164	8.6	5,232	0.4
扶助費	1,906,266	14.5	1,952,812	14.0	△ 46,546	△ 2.4
投資的経費	2,201,231	16.8	3,198,623	23.0	△ 997,392	△ 31.2
普通建設事業費	1,944,677	14.8	3,097,172	22.3	△ 1,152,495	△ 37.2
災害復旧費	256,554	2.0	101,451	0.7	155,103	152.9
その他の経費	5,968,177	45.6	5,824,823	41.9	143,354	2.5
物件費	1,615,420	12.3	1,674,897	12.0	△ 59,477	△ 3.6
維持補修費	112,271	0.9	119,576	0.9	△ 7,305	△ 6.1
補助費等	2,212,240	16.9	1,936,926	13.9	275,314	14.2
積立金	1,302,789	9.9	1,348,690	9.7	△ 45,901	△ 3.4
投資及び出資金・貸付金	11,000	0.1	10,500	0.1	500	4.8
繰出金	714,457	5.5	734,234	5.3	△ 19,777	△ 2.7
歳出合計	13,102,172	100.0	13,912,882	100.0	△ 810,710	△ 5.8
臨時的経費	4,884,491	37.3	6,209,108	44.6	△ 1,324,617	△ 21.3
経常的経費	8,217,681	62.7	7,703,774	55.4	513,907	6.7

資料：地方財政状況調査

令和７年度特別会計別決算状況

（１）特別会計（公営企業会計を除く）　　単位：千円

区　分	令和７年度			令和６年度			一般会計繰入金増減額
	歳入決算額	歳出決算額	差引	歳入決算額	歳出決算額	差引	
簡易水道事業	0	0	0	17,878	17,878	0	
（うち一般会計繰入金）	(0)	―	―	(16,199)			△ 16,199
国民健康保険事業	2,004,825	1,974,260	30,565	1,965,125	1,947,873	17,252	
（うち一般会計繰入金）	(169,953)	―	―	(165,985)			3,968
介護保険事業	1,456,003	1,350,556	105,447	1,516,495	1,443,417	73,078	
（うち一般会計繰入金）	(248,265)	―	―	(254,697)			△ 6,432
診療所事業	162,283	162,283	0	153,323	153,323	0	
（うち一般会計繰入金）	(76,578)	―	―	(84,389)			△ 7,811
後期高齢者医療事業	225,713	225,713	0	220,451	220,451	0	
（うち一般会計繰入金）	(79,143)	―	―	(83,492)			△ 4,349
合　計	3,848,824	3,712,812	136,012	3,873,272	3,782,942	90,330	
（うち一般会計繰入金）	(573,939)			(604,762)			△ 30,823

※簡易水道事業は、令和7年度から上水道事業に統合

（２）特別会計（公営企業会計）　　単位：千円、％

区　分		令和７年度			令和６年度		
		収入決算額	支出決算額	備考	収入決算額	支出決算額	備考
上水道事業	収益的収支	704,164	595,284	当年度純利益	506,254	426,566	当年度純利益
	（うち一般会計補助金）	(20,763)		89,917	(7,865)		62,904
	資本的収支	330,333	426,750	料金回収率※1	349,917	396,129	料金回収率※1
	（うち一般会計補助金）	(122,956)		129.3	(153,291)		125.4
農業集落排水事業	収益的収支	53,554	50,837	当年度純利益	46,631	44,972	当年度純利益
	（うち一般会計補助金）	(13,571)		3,822	(12,681)		2,202
	資本的収支	25,236	26,564	経費回収率※2	25,263	28,865	経費回収率※2
	（うち一般会計補助金）	(25,236)		34.1	(25,263)		43.3
船舶事業	収益的収支	741,709	549,186		500,293	522,098	
	（うち一般会計補助金）	(217,273)		当年度純利益	(12,300)		当年度純利益
	資本的収支	0	135,407	179,197	0	135,368	△ 29,908
	（うち一般会計補助金）	(0)			(0)		
電気事業	収益的収支	670,532	578,199		675,243	585,433	
	（うち一般会計補助金）	(0)		当年度純利益	(0)		当年度純利益
	資本的収支	0	90,914	73,725	0	70,532	70,587
	（うち一般会計補助金）	(0)			(0)		

※１ 料金回収率：水道料金収入で給水費用をどれだけ回収できているかを示す指標

※２ 経費回収率：汚水処理に要した費用に対する、使用料による回収程度を示す指標。下水道事業経営は、経費の負担区分を踏まえて汚水処理費全てを使用料によって賄うことが基本原則とされている。

資料：令和７年度決算書

令和７年度普通会計決算状況

（地方財政状況調査より）

ア、歳入歳出決算の状況　（単位：千円、％）

区　分	令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
歳　　入	13,776,389	14,932,587	△ 1,156,198	△ 7.7
歳　　出	13,102,172	13,912,882	△ 810,710	△ 5.8

イ、収支の状況

（ア）実質収支　（単位：千円）

区　　分	歳　　入	歳　　出	差引額(A)	翌年度へ繰越べき財源(B)	実質収支(A)－(B)
令和７年度	13,776,389	13,102,172	674,217	137,434	536,783
令和６年度	14,932,587	13,912,882	1,019,705	496,093	523,612

（イ）単年度収支　（単位：千円）

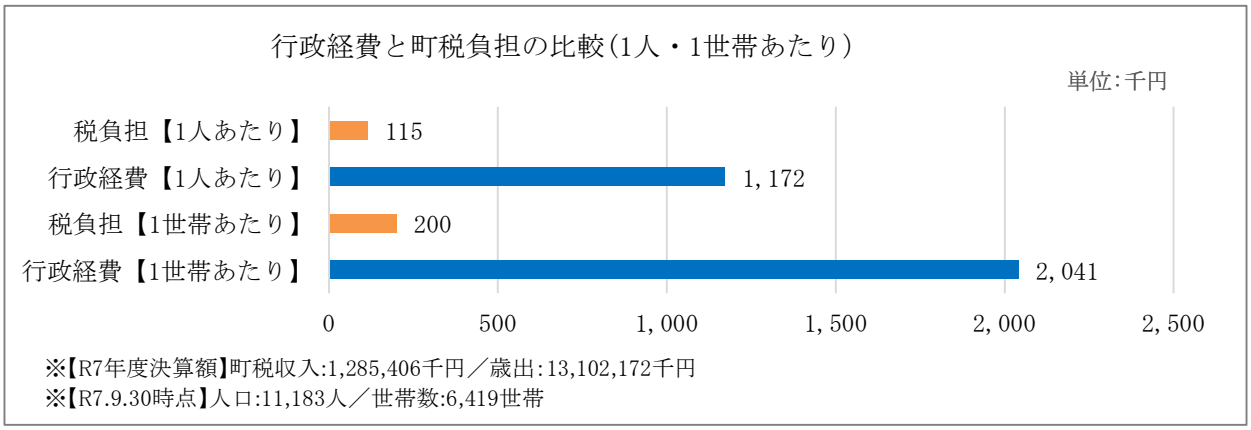
区　分	当該年度実質収支 (A)	前年度実質収支 (B)	単年度収支 (A)－(B)＝(C)	積立金積立額 (D)	積立金取崩額 (E)	繰上償還額 (F)	実質単年度収支 (C)＋(D)－(E)＋(F)
令和７年度	536,783	523,612	13,171	300,406	235,855	0	77,722
令和６年度	523,612	470,119	53,493	255,128	321,033	0	△ 12,412

令和７年度決算における町民負担の概況【行政経費】

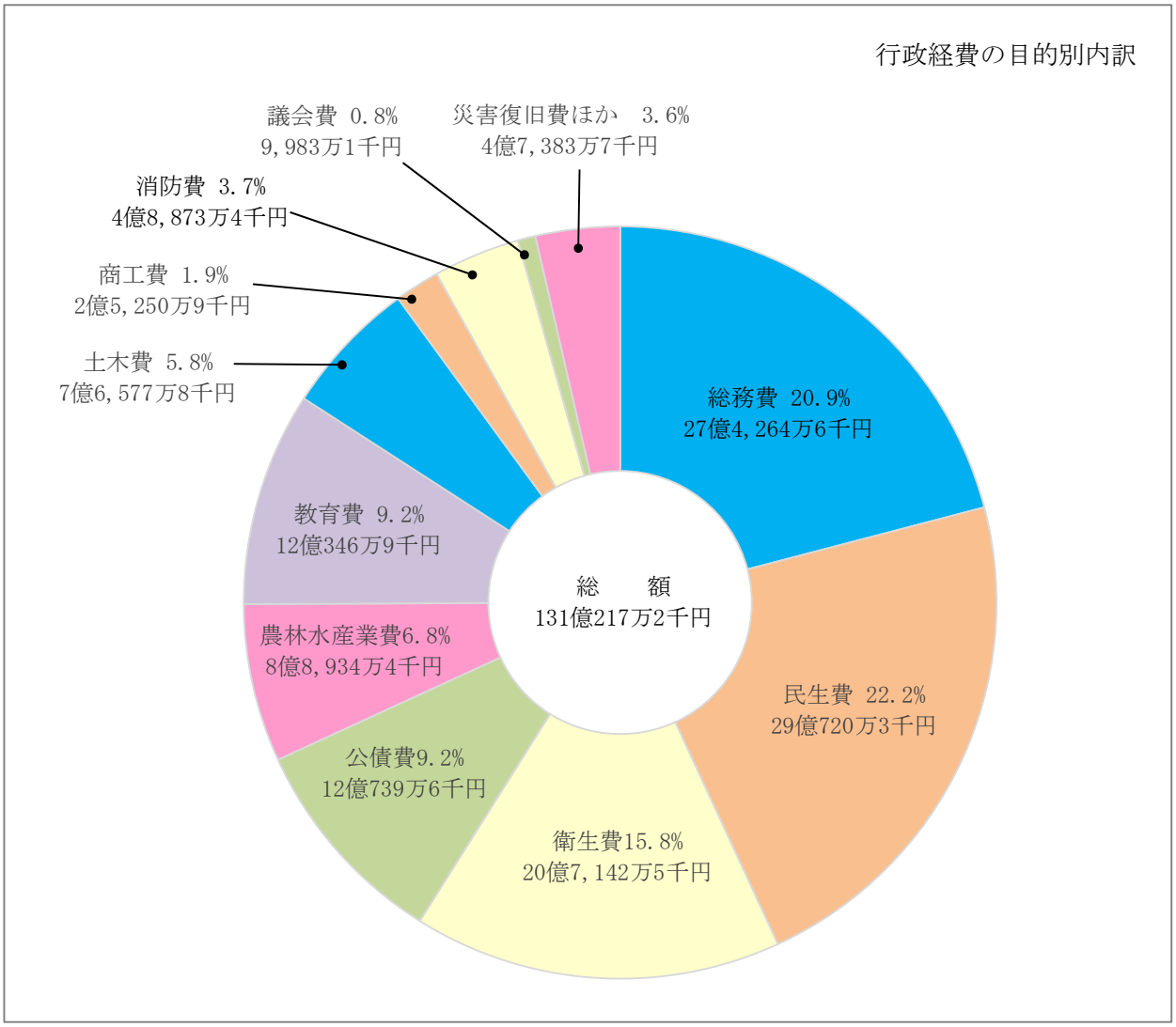
町税は、本町の行政サービスを支える大切な財源です。令和７年度の町税決算額（滞納繰越分と国有資産等所在市町村交付金を除く。）を令和７年９月末時点の住民基本台帳登録人口及び世帯数で割ると、町民１人あたり約115千円、１世帯あたり約200千円の負担となります。

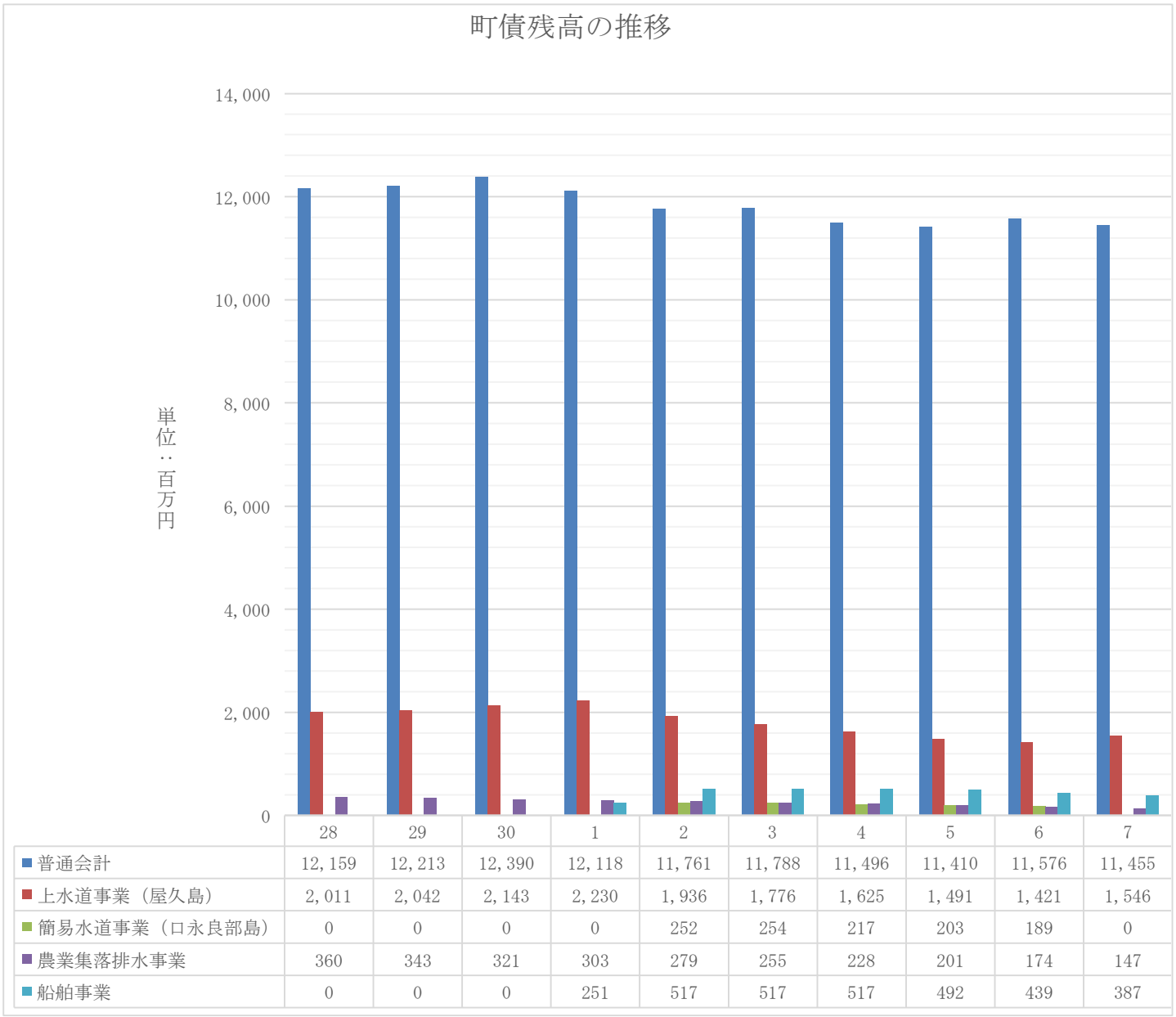
一方で、福祉や医療、子育て支援、道路や公共施設の整備など町が提供する様々な行政サービスにかかる経費は、町税だけではまかなうことができません。このため、不足する財源については、地方交付税や国・県からの補助金などにより補っています。

今後も、必要な行政サービスを安定的に提供していくため、限られた財源を有効に活用するとともに、収入の確保や事業の見直し･重点化を進め、持続可能な財政運営に努めていきます。



※【R7年度決算額】町税収入:1,285,406千円／歳出:13,102,172千円
※【R7.9.30時点】人口:11,183人／世帯数:6,419世帯





	28	29	30	1	2	3	4	5	6	7
普通会計	12,159	12,213	12,390	12,118	11,761	11,788	11,496	11,410	11,576	11,455
上水道事業（屋久島）	2,011	2,042	2,143	2,230	1,936	1,776	1,625	1,491	1,421	1,546
簡易水道事業（口永良部島）	0	0	0	0	252	254	217	203	189	0
農業集落排水事業	360	343	321	303	279	255	228	201	174	147
船舶事業	0	0	0	251	517	517	517	492	439	387

※簡易水道事業は、令和7年度から上水道事業に統合

令和８年度一般会計歳入執行状況（令和8年4月1日～令和8年9月30日）

（１）現年議決予算　　（単位：千円、％）

区　　分	当初予算額	補正額	予算現額	収入済額	収入率
町　　税	1,292,848	0	1,292,848	840,848	65.0
地方譲与税譲与金	97,181	0	97,181	35,931	37.0
利子割交付金	347	0	347	0	0.0
配当割交付金	3,015	0	3,015	760	25.2
株式等譲渡所得割交付金	4,924	0	4,924	0	0.0
法人事業税交付金	16,699	0	16,699	14,264	85.4
地方消費税交付金	268,432	0	268,432	202,887	75.6
地方特例交付金	11,258	638	11,896	11,896	100.0
地方交付税	4,576,000	519,792	5,095,792	3,540,242	69.5
交通安全対策特別交付金	1,168	0	1,168	426	36.5
分担金及び負担金	12,781	246	13,027	8,364	64.2
使用料及び手数料	172,005	0	172,005	79,774	46.4
国庫支出金	1,480,064	576,753	2,056,817	507,005	24.6
県支出金	858,337	31,958	890,295	104,125	11.7
財産収入	84,233	2,661	86,894	47,293	54.4
寄附金	630,620	0	630,620	147,701	23.4
繰入金	1,014,493	54,362	1,068,855	377,789	35.3
繰越金	52,000	484,781	536,781	536,782	100.0
諸収入	98,095	13,771	111,866	46,284	41.4
町　　債	585,500	73,000	658,500	0	0.0
歳入合計	11,260,000	1,757,962	13,017,962	6,502,371	49.9

（２）明許繰越予算　　（単位：千円、％）

区　　分	予算現額	収入済額	収入率
国庫支出金	187,443	1,398	0.7
県支出金	170,654	12,782	7.5
繰越金	125,794	125,794	100.0
町　　債	191,200	0	0.0
歳入合計	675,091	139,974	20.7

（３）事故繰越予算　　（単位：千円、％）

区　　分	予算現額	収入済額	収入率
国庫支出金	44,805	0	0.0
県支出金	7,346	7,346	100.0
繰越金	11,640	11,640	100.0
歳入合計	63,791	18,986	29.8

令和８年度一般会計歳出執行状況（令和8年4月１日～令和8年9月30日）

（１）現年議決予算　　（単位：千円、％）

区　　分	当初予算額	補正額	流・充用額	予算現額	支出済額	執行率
議　会　費	97,054	2,130	0	99,184	50,220	50.6
総　務　費	2,149,126	775,885	0	2,925,011	713,140	24.4
民　生　費	2,749,667	95,425	0	2,845,092	1,263,849	44.4
衛　生　費	1,463,364	72,458	0	1,535,822	621,933	40.5
労　働　費	20	0	0	20	20	100.0
農林水産業費	960,334	271	0	960,605	237,737	24.7
商　工　費	332,278	36,056	0	368,334	118,138	32.1
土　木　費	746,150	19,070	0	765,220	99,085	12.9
消　防　費	521,822	2,969	0	524,791	216,637	41.3
教　育　費	999,946	68,204	0	1,068,150	483,813	45.3
災害復旧費	4,000	652,438	2,856	659,294	8,729	1.3
公　債　費	1,190,752	626	0	1,191,378	607,835	51.0
諸　支　出　金	31,925	32,430	0	64,355	0	0.0
予　備　費	13,562	0	△ 2,856	10,706	0	0.0
歳　出　合　計	11,260,000	1,757,962	0	13,017,962	4,421,136	34.0

（２）明許繰越予算　　（単位：千円、％）

区　　分	予算現額	支出済額	執行率
総　務　費	11,652	7,040	60.4
民　生　費	4,934	1,806	36.6
衛　生　費	14,548	14,548	100.0
農林水産業費	221,520	42,378	19.1
商　工　費	105,663	42,735	40.4
土　木　費	188,972	117,120	62.0
消　防　費	5,500	0	0.0
教　育　費	54,324	440	0.8
災害復旧費	67,978	17,578	25.9
歳　出　合　計	675,091	243,645	36.1

（３）事故繰越予算　　（単位：千円、％）

区　　分	予算現額	支出済額	執行率
災害復旧費	63,791	57,944	90.8
歳　出　合　計	63,791	57,944	90.8

令和８年度特別会計歳入歳出執行状況（令和8年4月1日～令和8年9月30日）

【歳　入】

（１）現年議決予算　　（単位：千円、％）

区　　分	当初予算額	補正額	予算現額	収入済額	収入率
国民健康保険	1,984,054	0	1,984,054	914,268	46.1
介護保険	1,425,411	86,446	1,511,857	779,340	51.5
診療所	163,715	5,136	168,851	89,164	52.8
後期高齢者医療	264,133	1,524	265,657	89,977	33.9
合　　計	3,837,313	93,106	3,930,419	1,872,749	47.6

※　明許繰越予算及び事故繰越予算ともにありません。

【歳　出】

（１）現年議決予算　　（単位：千円、％）

区　　分	当初予算額	補正額	予算現額	支出済額	執行率
国民健康保険	1,984,054	0	1,984,054	741,723	37.4
介護保険	1,425,411	86,446	1,511,857	549,691	36.4
診療所	163,715	5,136	168,851	70,415	41.7
後期高齢者医療	264,133	1,524	265,657	81,933	30.8
合　　計	3,837,313	93,106	3,930,419	1,443,762	36.7

※　明許繰越予算及び事故繰越予算ともにありません。

令和８年度特別会計（企業会計）執行状況（令和8年4月1日～令和8年9月30日）

【収　入】

（１）収益的収入　　（単位：千円、％）

区　　分	当初予算額	補正額	予算現額	執行額	執行率
上水道事業	584,815	△ 3,129	581,686	180,629	31.1
農業集落排水事業	42,690	35	42,725	11,708	27.4
船舶事業	587,690	4,586	592,276	265,999	44.9
電気事業	715,390	△ 16,609	698,781	331,160	47.4
合　　計	1,930,585	△ 15,117	1,915,468	789,496	41.2

（２）資本的収入　　（単位：千円、％）

区　　分	当初予算額	補正額･繰越額	予算現額	執行額	執行率
上水道事業	365,815	108,210	474,025	166,692	35.2
農業集落排水事業	27,898	439	28,337	27,898	98.5
船舶事業	4,100	12,915	17,015	0	0.0
電気事業	0	0	0	0	－
合　　計	397,813	121,564	519,377	194,590	37.5

【支　出】

（１）収益的支出　　（単位：千円、％）

区　　分	当初予算額	補正額	予算現額	執行額	執行率
上水道事業	492,808	2,290	495,098	82,007	16.6
農業集落排水事業	40,731	47	40,778	2,595	6.4
船舶事業	587,690	△ 923	586,767	212,544	36.2
電気事業	715,390	△ 16,609	698,781	228,747	32.7
合　　計	1,836,619	△ 15,195	1,821,424	525,893	28.9

（２）資本的支出　　（単位：千円、％）

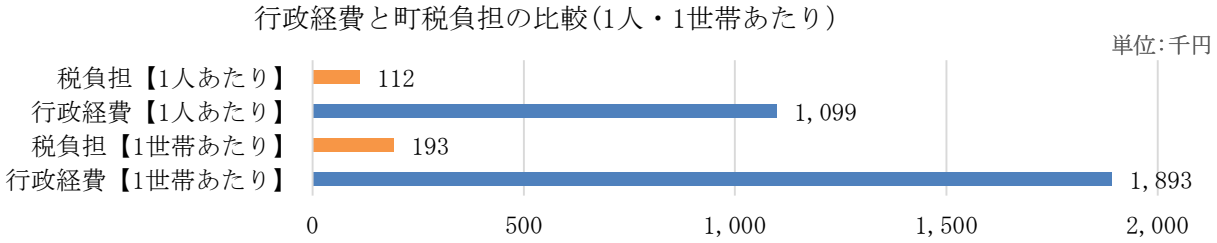
区　　分	当初予算額	補正額･繰越額	予算現額	執行額	執行率
上水道事業	438,295	105,844	544,139	116,515	21.4
農業集落排水事業	29,999	1,660	31,659	13,736	43.4
船舶事業	140,047	0	140,047	109,392	78.1
電気事業	96,242	45,719	141,961	50,800	35.8
合　　計	704,583	153,223	857,806	290,443	33.9

令和８年度予算における町民負担の概況【行政経費】

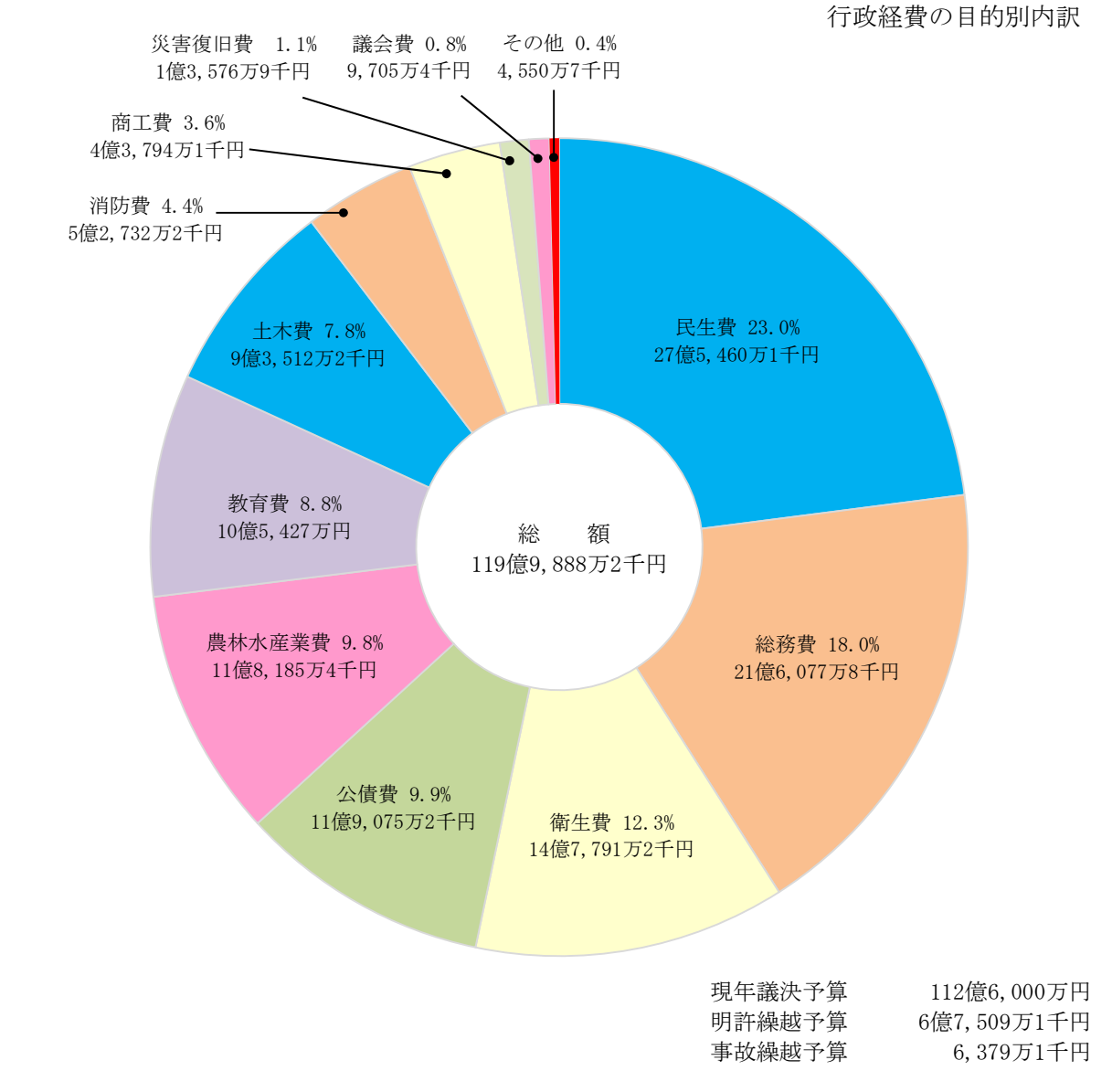
町税は、本町の行政サービスを支える大切な財源です。令和８年度の町税予算額（滞納繰越分と国有資産等所在市町村交付金を除く。）を、令和８年９月末現在の住民基本台帳登録人口及び世帯数で割ると、町民１人あたり約112千円、１世帯あたり約193千円の負担となります。

一方で、福祉や医療、子育て支援、道路や公共施設の整備など町が提供する様々な行政サービスにかかる経費は、町税だけではまかなうことができません。このため、不足する財源については、地方交付税や国・県からの補助金などにより補っています。

今後も、必要な行政サービスを安定的に提供していくため、限られた財源を有効に活用するとともに、収入の確保や事業の見直し･重点化を進め、持続可能な財政運営に努めていきます。



※【R8年度予算額】町税:1,224,041千円／歳出:11,998,882千円
※【R8.9.30時点】人口:10,922人／世帯数:6,340世帯



現年議決予算	112億6,000万円
明許繰越予算	6億7,509万1千円
事故繰越予算	6,379万1千円

令和８年度における町債の状況（一般会計）

町債は、学校や道路、港湾などの公共施設整備事業等の財源に充てるために発行する長期にわたる借入金です。

（単位：千円）

区分	令和７年度末残高 (A)	令和８年度上半期 借入額 (B)	償還額 (C)	現在高 (9月30日現在) (A)+(B)−(C)=(D)	令和８年度下半期 借入見込額 (E)	償還額 (F)	令和8年度末残高見込 (D)+(E)−(F)
1 普通会計債	880,232	0	47,370	832,862	5,800	49,603	789,059
(1) 土木	138,872	0	10,322	128,550	5,800	9,516	124,834
(2) 農林水産	154,918	0	14,559	140,359	0	17,539	122,820
(3) 教育	209,102	0	14,475	194,627	0	14,486	180,141
(4) 公営住宅	59,187	0	7,143	52,044	0	7,191	44,853
(5) 衛生	299,000	0	0	299,000	0	0	299,000
(6) 総務	0	0	0	0	0	0	0
(7) 商工	0	0	0	0	0	0	0
(8) 民生	0	0	0	0	0	0	0
(9) 消防	19,153	0	871	18,282	0	871	17,411
2 災害復旧債	273,383	0	21,123	252,260	123,300	20,955	354,605
(1) 公共土木	217,002	0	17,400	199,602	112,100	17,420	294,282
(2) 農林水産	35,252	0	2,080	33,172	11,200	1,890	42,482
(3) その他	21,129	0	1,643	19,486	0	1,645	17,841
3 その他	10,287,008	0	501,071	9,785,937	736,200	474,371	10,047,766
(1) 辺地対策	525,490	0	48,173	477,317	82,900	42,201	518,016
(2) 公有林整備	74,845	0	7,510	67,335	0	0	67,335
(3) 過疎対策	4,576,386	0	190,123	4,386,263	507,900	190,363	4,703,800
(4) 減税補てん	530	0	265	265	0	265	0
(5) 臨時財政対策債	2,326,614	0	149,320	2,177,294	0	139,978	2,037,316
(6) 減収補てん	61,903	0	5,723	56,180	0	5,748	50,432
(7) 草地開発整備	9,292	0	5,345	3,947	0	0	3,947
(8) 合併推進	1,727,016	0	69,892	1,657,124	0	70,016	1,587,108
(9) 地域活性化	0	0	0	0	0	0	0
(10) 地域再生	0	0	0	0	0	0	0
(11) 緊急防災・減災	346,314	0	12,850	333,464	52,900	12,860	373,504
(12) 全国防災	50,012	0	2,101	47,911	0	2,105	45,806
(13) 緊急自然災害	580,531	0	9,231	571,300	92,500	10,294	653,506
(14) 緊急浚渫	8,075	0	538	7,537	0	541	6,996
合計	11,440,623	0	569,564	10,871,059	865,300	544,929	11,191,430

（単位：千円、％）

借入先	令和７年度末残高	令和８年９月末現在高	令和８年度末残高見込	構成比
財政融資資金	6,150,176	5,785,416	6,146,226	54.92
旧郵便貯金資金	530	265	0	0.00
旧簡易生命保険資金	0	0	0	0.00
地方公共団体金融機構	3,830,836	3,754,936	3,816,701	34.10
政府関係機関貸付金	84,136	71,281	71,281	0.64
市中銀行	662,869	603,830	544,544	4.87
その他の金融機関	704,718	647,973	608,203	5.43
市町村振興協会	0	0	0	0.00
市町村振興資金	7,358	7,358	4,475	0.04
合計	11,440,623	10,871,059	11,191,430	100.00

令和８年度における町債の状況（特別会計）

特別会計における町債は、公営事業を展開するために必要な設備投資の財源として発行する長期借入金です。
上水道事業、農業集落排水事業、船舶事業には公営企業法の財務規定を適用（法適用）しています。

公営企業会計（法適用）　（単位：千円）

区分	令和７年度末現在高 (A)	令和８年度上半期 借入額 (B)	令和８年度上半期 償還額 (C)	令和８年度上半期 現在高(9月30日現在) (A)+(B)−(C)=(D)	令和８年度下半期 借入見込額 (E)	令和８年度下半期 償還額 (F)	令和８年度末残高見込 (D)+(E)−(F)
上水道事業	1,545,888	0	86,400	1,459,488	275,000	84,602	1,649,886
1 普通債	1,178,700	0	50,632	1,128,068	159,900	51,224	1,236,744
(1) 簡易水道	982,500	0	49,779	932,721	0	50,178	882,543
(2) 借換債	0	0	0	0	0	0	0
(3) 上水道	196,200	0	853	195,347	159,900	1,046	354,201
2 災害復旧債	337	0	169	168	0	168	0
(1) 災害復旧	337	0	169	168	0	168	0
3 その他	366,851	0	35,599	331,252	115,100	33,210	413,142
(1) 辺地対策	359,796	0	34,195	325,601	115,100	31,800	408,901
(2) 公営企業会計適用債	7,055	0	1,404	5,651	0	1,410	4,241
農業集落排水事業	147,271	0	12,515	134,756	0	12,180	122,576
1 普通債	67,392	0	7,463	59,929	0	7,515	52,414
(1) 下水道	67,392	0	7,463	59,929	0	7,515	52,414
2 その他	79,879	0	5,052	74,827	0	4,665	70,162
(1) 資本費平準化	79,879	0	5,052	74,827	0	4,665	70,162
船舶事業	387,432	0	26,044	361,388	0	26,054	335,334
1 普通債	200,354	0	11,708	188,646	0	11,715	176,931
(1) 船舶	200,354	0	11,708	188,646	0	11,715	176,931
2 その他	187,078	0	14,336	172,742	0	14,339	158,403
(1) 過疎対策	187,078	0	14,336	172,742	0	14,339	158,403
合計	2,080,591	0	124,959	1,955,632	275,000	122,836	2,107,796

その他の事業　（単位：千円）

区分	令和７年度末現在高 (A)	令和８年度上半期 借入額 (B)	令和８年度上半期 償還額 (C)	令和８年度上半期 現在高(9月30日現在) (A)+(B)−(C)=(D)	令和８年度下半期 借入見込額 (E)	令和８年度下半期 償還額 (F)	令和８年度末残高見込 (D)+(E)−(F)
診療所事業	13,972	0	2,219	11,753	5,000	2,114	14,639
1 その他	13,972	0	2,219	11,753	5,000	2,114	14,639
(1) 辺地対策	13,972	0	2,219	11,753	5,000	2,114	14,639
合計	13,972	0	2,219	11,753	5,000	2,114	14,639

（単位：千円、％）

借入先	令和７年度末現在高	令和８年９月末現在高	令和８年度末残高見込	構成比
財政融資資金	954,161	854,288	772,444	36.39
地方公共団体金融機構	1,028,642	1,009,060	1,249,199	58.86
市中銀行	26,930	25,201	23,891	1.13
その他の金融機関	84,830	78,836	76,901	3.62
合計	2,094,563	1,967,385	2,122,435	100.00

一時借入金の現在高

一時借入金は、年度内の一時的な資金不足を補うための短期の借入金です。
令和８年９月30日現在の現在高は下記のとおりです。

（一般会計）

借入限度額	2,000,000

（単位：千円、％）

借入金額	借入先	借入年月日	返済期限	返済年月日	借入利率	現在高
－	－	－	－	－	－	－

（上水道事業特別会計）

借入限度額	600,000

（単位：千円、％）

借入金額	借入先	借入年月日	返済期限	返済年月日	借入利率	現在高
－	－	－	－	－	－	－

（農業集落排水事業特別会計）

借入限度額	30,000

（単位：千円、％）

借入金額	借入先	借入年月日	返済期限	返済年月日	借入利率	現在高
－	－	－	－	－	－	－

（船舶事業特別会計）

借入限度額	600,000

（単位：千円、％）

借入金額	借入先	借入年月日	返済期限	返済年月日	借入利率	現在高
－	－	－	－	－	－	－

基金の現在高

区分				令和７年度末現在高（令和８年５月31日現在）	令和８年度上半期増減高	令和８年度上半期現在高（令和８年９月30日現在）
不動産		土地		0 ㎡	0 ㎡	0 ㎡
		立木		0 ㎥	0 ㎥	0 ㎥
動産						0
現預金	定額運用基金	育英資金貸付基金		0	0	0
		土地開発基金	現（預）金	5,250,170 円	0 円	5,250,170 円
			土地	130,969,107	0	130,969,107
			計	136,219,277	0	136,219,277
		国民健康保険高額療養資金貸付基金		4,000,000	0	4,000,000
		特別導入事業基金	現（預）金	5,120,449	1,791,270	6,911,719
			牛	16,889,746	△ 1,791,270	15,098,476
			計	22,010,195	0	22,010,195
		育英奨学資金基金	現（預）金	45,184,700	3,525,750	48,710,450
			貸付	96,815,300	△ 3,525,750	93,289,550
			計	142,000,000	0	142,000,000
	積立基金	財政調整積立基金		2,286,092,000	△ 66,045,200	2,220,046,800
		町債管理基金		448,787,170	146,666	448,933,836
		公共施設整備基金		1,963,697,000	△ 50,841,276	1,912,855,724
		育英奨学資金積立基金		40,868	18,473	59,341
		岩崎育英奨学基金		32,106,985	33,075	32,140,060
		中山間ふるさと・水と土保全基金		10,725,356	22,978	10,748,334
		未来を担う人材育成基金		14,719,063	365	14,719,428
		国民健康保険基金		75,253,125	0	75,253,125
		田上育英奨学基金		8,624,159	0	8,624,159
		岩川雅亘百歳長寿記念育英奨学基金		2,651,945	0	2,651,945
		生き生き福祉基金		9,041,096	0	9,041,096
		水と緑のふるさと環境基金		1,920,011	3,145	1,923,156
		じいちゃんばあちゃん応援基金		1,814,314	2,972	1,817,286
		介護保険給付費準備基金		328,604,122	0	328,604,122
		縄文杉「いのちの枝」基金		3,125,994	6,481	3,132,475
		屋久杉自然館資料等取得基金		0	0	0
		町営船建造及び船舶事業運営基金		0	0	0
		簡易水道事業特別会計財政調整積立基金		0	0	0
		緊急畑地帯担い手育成農地集積支援事業基金		483,159	0	483,159
		世界自然遺産屋久島山岳部環境保全基金		0	0	0
		屋久島町だいすき基金		1,002,989,488	△ 146,662,100	856,327,388
		未来につなぐ森林づくり基金		43,295,000	0	43,295,000
		旧支所周辺にぎわい創出事業基金		300,468,042	0	300,468,042
合計				6,838,668,369	△ 263,314,421	6,575,353,948